

雜 錄

◎製 鐵 鋼 調 查 會 設 立

製鐵鋼調査委員會設立の件は、大正十三年十二月二十三日の閣議に於て決定した、本調査會設置の趣旨は次の如し。

鐵及び鋼の問題は國家の命脈に關する重大事項で、製鐵製鋼の事業は何國もその國を支持する基礎工業の中心となつて居る、然るにわが國ではこの工業が各種の關係から頗る不振に陥つて居る、これを歐洲諸國のそれに比して日本は必ずしも不利な立場にあるとは認められない、即ち鐵鑛の埋藏量から言へば日本内地に於て約八十萬噸、朝鮮に一億二千萬噸、滿洲において約三億噸、計五億噸に及んで居る、假りにこれ等の鐵鑛が四十パーセントの含鐵量に過ぎぬとしても鐵の分量は二億噸を産し、これを一年二百萬噸宛を消費するとしても今後百年間の消化に堪へ得る譯である、かく原料において豊富である以上は技術、資本運用及び經理その宜しきを得れば歐米及び印度等と拮抗し得る、然るに歐洲戰後工業界が頗る疲弊して基礎工業は全く衰頽に陥つて居る際であるからこの場合總ての行掛りを捨て鐵及び鋼の對策を如何にすべきかを調査するのである、この目的に依り本調査委員會を農商務大臣の管理下に置き、次の要領に依り調査の手續を進める事になつた。

一、製鐵鋼調査會を農商務大臣の管理下に置く

二、製鐵鋼調査會は會長及び委員を以てこれを組織す、會長は農商務大臣を以てこれに充つ、會長事故あるときは會長の指名したる委員その職を代行す

三、委員は左の諸員を以て之に充つ

(イ)農商務省事務次官 (ロ)大藏省事務次官 (ハ)農商務大臣の囑託したる學識經驗ある者六人
決定せる製鐵鋼調査委員氏名左の如し。

製鐵鋼調査會會長	農商務大臣	高橋 是清	製鐵鋼調査會委員	大藏次官	田 昌
製鐵鋼調査委員	農商務次官男爵	四條 隆英	同	鐵道次官	青木 周三
同	陸軍造兵廠長官	吉田 豊彦	同	海軍技術研究所長	野田 鶴雄
同	子爵	澁澤 榮一	同	子爵	大河内 正敏
同	男爵	中村 雄次郎	同	男爵	郷 誠之助
同	團	琢 磨	同		木村 久壽彌太

◎久 慈 灣 の 製 鐵 業

岩手縣九戸郡大野村外十二ヶ村、縦十里、横七里、久慈灣に沿ふた一帯が優良な砂鐵に満たされ、

大正六年以來採掘に製煉に研究を重ねた結果、最近遂に三十噸を精煉し得る熔鑛爐を久慈灣側に完成し、本年十月頃までには鉄鐵年産額五六十萬噸に上り、輸入年額二億圓の苦しみを脱せんとする意氣込である。

同地は古來南部藩の所領で五六百年前から南部鐵の産地として有名であつたが明治二十四五年頃から安價な西洋の鉄鐵に壓倒され、微々として振はず國內でも忘れ勝ちの有様であつた。故松方正義公息松方五郎氏は大正六年頃から同所に注目し、土地の買収を始め地質調査に全力を注いでゐたが大正十年農商務省地質調査所井上博士、岡村技師其の他の測量の結果『本地方一帯に埋藏せらるる總鑛量は多大なるべく、適當なる精煉の方法發明せらるれば實に國家の一大資源となるべし』と斷定し最近米國のゼームス・ウイリアム・ニール氏の調査の結果は『大野より元山に至る全地域より見て、この地方が世界における最大なる鐵鑛山の一つとなるべしと思考す、實にこの地方は今後數世紀間日本帝國の必要をみたし得べき埋藏物を有すと信ず』(同氏報告書の一節)と述べて、今まで『鐵なき國』として外國からも見放され、國內でも悲觀の中心であつた事實が一掃され得る見込である。

久慈灣の製鐵に就き米國の驚愕 シカゴ・トリビューン紙は東京特電として驚く可き事實を報道して來た、それは日本において砂鐵から經濟的に鐵を作り得る方法が發見せられたため日本は將來數十年の間製鐵上の獨立を得、米國製鐵業者が東洋における一大顧客を失ふに至らんといふ事である、製鐵方法の發見者は松方五郎氏でこれを補助してゐるのは野田海軍少將、川上陸軍中佐、米人技師ニールなどといふ人々である、そのため日本將來の立國策上影響する處大なりといふ點において大なる興味をひいて居る。

◎製鐵合同問題に就て

製鐵業補助

白仁武氏談

民間製鐵業には目下のところでは資本金一億圓借入金一億圓合計二億圓位の金額が死藏されてゐることとなつてゐるので、これが活用をはかるといふのは立國産業上重要なことなので、八幡が年七十萬噸民間三十萬噸合計百萬噸の製品を産出するとして民間の製品に噸當り十圓年三百萬圓の補助を十ヶ年間政府が與ふれば、民間製鐵業も將來立派に獨立出来るやうになると思ふ、これには目下問題となつてゐる鐵關稅引上げを斷行し其關稅增收を補助金に廻せば政府の負擔は輕減されるであらう。次に最近一時問題となつた官民製鐵業合同の問題であるが甚しく各會社の内容を異にしてゐるので、大合同反對意向のところもあるやうだから、餘程の大英斷でない限り恐らくは出來まい、まだ北海道や關東關西九州更に朝鮮と散在してゐる製鐵業を打つて一丸としたところで生産費引下げ或は我國製鐵業の發展に資するといふことは多くを期待出來ぬ、これは少し製鐵事情に通じてゐる者なら直ぐ見易い道理で、それよりもむしろ實現の可能性ある且つ原價引下策として賢明な處置は、各地方の製鐵業の部分的合同によつて鉄鐵及鋼生産業の結合をはかる方が容易であらう。

形式の如何に拘らず先づ組織が急務 今泉嘉一郎氏談

現代日本の製鐵業は如何なる方面より見るも組織が必要であつて、群小會社分立の状態に放置しては、外鐵の壓迫に堪へず、況んや、自給自足の如きは望むべくもない一體、産業には次の七要素が必要である、(一)設備(二)資金(三)技術(四)經營(五)勞力(六)原料(七)販路、これ等を悉く具備するを理想とする、然るに日本の製鐵業は此七要素を具備せるに近きものは一つも無く中には何の要素も持つて居らぬ會社も尠くない、故に一日も早く組織を形成して有無相通じ、以て完全なる一單位をなさねばならぬ、或新聞は、合同よりも原料鑛石の獲得に對する國家的保證が必要だと論じて居るがそれも組織の結果生ずる大なる資力信用によつて始めて行ひ得るので例へば佛領アナンのマイコン州の上流、マレー半島のトレンガルシ州の鑛石は原産地に於ける一噸の價格僅に一圓五十錢位であるに拘らず其積出し設備及び船舶の不完全なるため日本の製鐵業者が充分これを利用する事が出来ぬ、故に合同會社が大なる資力によつて斯ふした方面まで經營する様になれば安値なる鑛石は容易に得らるのである合同乃至聯合は現日本の窮狀を救ふべき唯一の鍵である、一體日本の大實業家は皆祖先が自由競争時代の成功者であつた關係上孤立奮闘の舊思想に囚はれ協定や聯絡と云ふ事は自家特有の利權を損する如く考へ其存立の要素極めて貧弱なる群小企業家に至る迄排他自營の自由競争に没頭して居るのは、實に時代錯誤である、英國に於てはビジネスウオール即ち商賣戰とは外國に對して耳云ふ言葉だとせられてゐるのではないか、そればかりでなく最近は佛、英、獨、ルクセンブルグ、チェコ、スロヴァキヤ等の製鐵業が國際的合を形成せんとしてゐる時代ではないか、夫に就き自分の唱導してゐる『利害協約』法なるものは各社獨立の體面を保持しつつ、終局に於て合同と同一の效果を將來すべきもので所謂民間五大製鐵會社の他に九州安川に於ける九州製鋼、大倉の本溪湖、日本製鐵及び鞍山製鐵を滿鐵から分離して、これ等を加へて利害協約の下に縦横に一大聯合を形成するがよからう、斯くすれば、自分の見る所に依ると、一割乃至二割の生産費低下は易々たるものである。

製鐵業の發達には先づ運賃引下

牧田環氏談

我が製鐵事業は歐洲大戰中咄嗟の間に生れたもので、その生産費の如何を問ふに違あらず、成るべく早く出來得るだけ大量の製品を市場に供給することのみに専念した結果、平時に回復せる今日世界的競争に耐へ得ないのは當然である、されど整理とか改善とかいふことは何業に限らず好況時に出來るものでなく、逆境に際して始めてなし得るもので、今は恰もその時期に際會して居るのである、然らば如何にしてこれに處するかといへば、私は第一に運賃の輕減を圖るに在ると思ふ、現在鐵道の鑛石運賃は一哩に付一噸當り三錢であるから例へば北海道俱知安鐵山より鑛石を輪西に運搬すると、一噸當り約四圓を要するこれに對し支那漢陽より運搬すれば約三圓五十錢見當で五十錢方安いのである、故に俱知安物が近距離に在るにも拘はらず、遠距離にある漢陽物を輸入しなければならぬ實狀を呈し、なほこれが燃料たる石炭もまた同様の事情に在るから、これを適當なる程度に引下げなければ成立たぬのである。